



平成 29 年 11 月 16 日

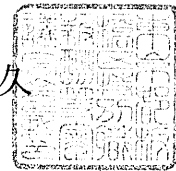
東京都板橋区長

坂 本 健 様

東京都板橋区特別職報酬等審議会

会 長 天 野

久



特別職報酬等の額について（答申）

平成 29 年 11 月 16 日付、29 板総総第 423 号の 5 で諮問があった「区長、副区長、教育長及び区議会議員並びに行政委員の報酬等の額の適否について」、別紙のとおり答申する。

東京都板橋区特別職報酬等審議会委員



会 長 天 野 久

職 務 代 理 白 井 陽 子

委 員 内 田 耕 正

委 員 大 森 斉 貴

委 員 小 林 英 子

委 員 佐 藤 美 知 雄

委 員 中 城 剛 志

委 員 樋 口 茂

委 員 山 田 勉

1 はじめに

当審議会は、東京都板橋区特別職報酬等審議会条例第2条の規定に基づき、平成29年11月16日付けで板橋区長から、「区長、副区長、教育長、区議会議員及び行政委員の報酬等の額の適否」について、諮問を受けた。

審議にあたり、各委員は公正中立の立場を貫き、自由かつ達な発言により、区の行財政の現状と区政を取り巻く社会情勢の動向や他区との均衡、更に区民意識を考慮しつつ、広範な視点から、職務と責任に見合う報酬等の額の適否について慎重な審議を行った。

2 区財政等の状況及び報酬額等の推移について

(1) 区財政等の状況

日本経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調が続いているが、本区においては、特別区民税の増収は見込まれるものの、地方消費税交付金を始めとする各種交付金が減収の見込みとなる。

このような状況下において、未来創造戦略を踏まえ、「いたばしNo.1 実現プラン2018」に掲げる目標を達成し、次期実施計画へとつないでいくためには、行財政改革を一層強力に推進し、従来にも増しての無駄の排除や創意工夫等、不断の改革を重ねることにより、財政規律を堅持する必要がある。

また、後年度負担を十二分に考慮し、事業の再構築を含め、大胆な発想と挑戦に果敢に取り組み、選択と集中を図り、区の持続的な発展を継続して行かなければならない。

(2) 一般職員の給与の状況

特別区人事委員会は、10月11日に勧告を行った。

ア 月例給

公民較差（526円、0.13%）を解消するため、給料表を改定する。

イ 特別給（期末手当・勤勉手当）

年間の支給月数を0.1月引上げ（現行4.4月→4.5月）、勤勉手当に割り振る。

(3) 特別職報酬等の額の推移

ア 給料及び報酬月額

(ア) 区長、副区長、常勤監査委員及び区議会議員

平成7年5月1日から本則は据え置かれている。

(イ) 教育長

地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正による新教育長の設置に伴い、平成27年7月1日に改定している。

(ウ) 行政委員（非常勤特別職）

平成 25 年 4 月 1 日から教育委員会及び選挙管理委員会の委員、非常勤監査委員（識見者）の報酬を、特別区の平均値程度に引き下げた。

イ 期末手当

一般職員の特別給は、期末手当と勤勉手当で構成されている。従来、特別職等の期末手当の支給月数は、一般職員の期末手当の支給月数と同月数で算出していた。平成 17 年の人事委員会勧告で、一般職員の期末手当から勤勉手当への振替の方針が打ち出されたことから、特別職等の期末手当の支給水準を維持するため、平成 18 年 4 月から、その支給月数を 3.55 月に条例で規定した経緯がある。

平成 19 年の勧告においては、一般職員の支給月数の引上げが 0.05 月であった。特別職の支給月数については、他区と比べて低めであることから、平成 20 年 4 月から一般職員と同月数月引き上げ、3.60 月に改定した。

その後、平成 21 年 4 月からは、一般職員の期末手当と勤勉手当の支給月数の増減率に比例し改定を行ってきた。

(4) 特別職等の職責について

区政課題が山積するなか、多様化する住民ニーズをくみ取り、区民の福祉向上と未来を見据えた区政運営をけん引していく区長及びこれを補佐する副区長ほか特別職は、その職責がますます重いものとなっている。

一方、議員一人ひとは議会の機能充実に努め、区民の意思を区政に最大限反映することにより、区民の信任に応えるべく、たゆまぬ研さんを行っており、その活動範囲も広がっている。

また、行政委員についても、複雑かつ多様化する社会情勢の中、各分野での高い専門性や識見をもって行われる、その職務の内容や社会的責任の重さは増している。

3 特別職報酬等の額の適否

区長、副区長、教育長、区議会議員及び行政委員の報酬等の額は、その果たす役割の重要性と職責に見合うものであるとともに、56 万区民の十分な理解と納得が得られるものでなければならない。

これらをはじめ、社会経済情勢の動向や特別区人事委員会勧告の内容、国及び他自治体との均衡などを総合的に判断した結果、当審議会では、次の結論に達した。

(1) 区長、副区長、教育長及び常勤監査委員の給料月額並びに区議会議員及び行政委員の報酬月額について

区長、副区長、教育長及び常勤監査委員の給料月額並びに区議会議員の報酬月額（以下「区長の給料月額等」）は、一般職員の月例給の動向も考慮される。そこで、今回の特別区人事委員会の勧告に伴い、区長の給料月額等の引上げについて

検討した。

区長の給料月額等は、平成7年5月1日に改定され、現在まで据え置かれている。一方、一般職員の月例給は、今回、特別区人事委員会によって0.13%の引上げが勧告された。0.13%の引上げを反映させた一般職員の給料指数は、現在の区長の給料月額等が定められた平成7年度を1,000とした場合、約999.45%であり、平成7年度と比較するといまだ低い。

よって、一般職員の月例給については引き上げられるが、区長、副区長、教育長及び常勤監査委員の給料月額並びに区議会議員の報酬月額については引き上げず、据え置くことが妥当である。

また、非常勤行政委員の報酬月額（以下「行政委員の報酬月額」）については、生活給としてではなく、勤務実績に対する反対給付としての性格のみを有し、区長の給料月額等の性格とは異なる。そのため、区長の給料月額等とは別の考え方で、額の適否について審議しなければならない。行政委員の報酬月額については、平成23年の当審議会において、特別区の平均額を上回るものについては、平成25年度までに各区の平均程度に額の引下げを行うよう提言を行い、平成25年4月に改定したところである。今後とも、他区の動向を見守る必要から、据え置くことが妥当である。

(2) 区長、副区長、教育長、常勤監査委員及び区議会議員の期末手当について

特別区人事委員会勧告による一般職員の引上げ率（2.27%）にならい、0.10月引き上げ、3.55月から3.65月とすることが妥当である。

改定の実施時期については、一般職員と同様、改正条例の公布の日からとすることが妥当である。

4 おわりに

当審議会は、板橋区長からの諮問に対して、以上のとおり答申する。

区長、副区長、教育長、区議会議員及び行政委員各位には、区政の一層の進展にまい進されることを切望する。

なお、本答申については、その内容を十分に尊重され、実施に向け努力されることを望むものである。